

## 返還免除申請にかかる証明書類について

### 【資料の必要項目及びページ数】

1. 業績の種類ごとに最大ページ数、細目、必要項目、典型的な資料、よくある不備を確認してください。

**また、業績は課程在学中の業績ではなく、申請する第一種奨学金の貸与期間中の業績に限られます。**

2. 証明書類は指定されている最大ページ数内で必要項目が全て含まれていることを確認してください。

- ・「1. 学位論文その他研究論文」の証明書類を提出する場合、細目によって必要な項目が異なります。

#### （例1）学位論文の場合

典型的な資料：学位論文の冒頭

必要な項目：①申請者の姓名、②論文タイトル、③論文内容の概要（本文の書き出しの部分）

**※提出する学位論文は、申請する奨学金の貸与期間中の学位論文のみ記載してください。×博士課程所属者が修士論文、修士課程所属者が学士論文を業績として記載**

最大ページ数：上記の必要な項目が含まれる資料4ページ以内

#### （例2）研究論文の場合

典型的な資料：（電子ジャーナルの場合）学術雑誌の該当ページ

必要な項目：①申請者の姓名、②論文タイトル、③論文内容の概要、④学術雑誌名、⑤学術雑誌

発行年月（電子媒体（電子ジャーナル）と冊子刊行物を発行する学術雑誌の場合  
**公開あるいは発行の早い方が業績の対象となる基準日となります。ご自身が投稿した学術雑誌をよく確認のうえ、申請してください。）**

**特に、提出された書類で⑤が確認できないものが毎年かなりの件数ありますので提出に際しては、特にご注意ください。**

最大ページ数：上記の必要な項目が含まれる資料4ページ以内

#### （例3）学会での発表の場合

典型的な資料：学会のプログラム表紙とタイムテーブル（発表者氏名・題目・発表日がわかるもの）

**【※】表彰がある場合には表彰状**

必要な項目：①申請者の姓名、②題目、③会議名、④発表年月、⑤【表彰・受賞がある場合のみ】  
賞の名称（優秀賞）が含まれる資料

最大ページ数：上記の必要な項目が含まれる資料4ページ以内

- ・「1. 学位論文その他研究論文」以外の証明書類を提出する際の例

#### （例4）著書の場合

典型的な資料：著書の表紙と奥付と申請者が執筆した本文のページ

必要な項目：①申請者の姓名、②著書のタイトル、③申請者が執筆、作成した文章の要約、  
④発行年月

最大ページ数：上記の必要な項目が含まれる資料3ページ以内

#### （例5）発明の場合

典型的な資料：特許証

必要な項目：①申請者の姓名、②特許等の出願番号、③特許等の出願日あるいは登録日、④  
特許等の登録時に付与される番号

最大ページ数：上記の必要な項目が含まれる資料3ページ以内

表【資料の必要項目及びページ数】

業績の種類	最大 ページ数	細目	必要項目 (○の項目は必須項目)	典型的な資料	よくある不備
1. 学位論文 その他研究論文	4	学位論文	○申請者の姓名(姓のみは不可)	学位論文の表紙及び冒頭(書き出し)のページ	論文内容の概要が添付されていない
			○論文タイトル		
			○論文内容の概要(下記のいずれかを 含む) ・本文の書き出しの部分 ・要約		
	4	研究論文	○申請者の姓名(姓のみは不可)	論文の最初のページ及び学術雑誌の表紙・目次	学術雑誌等名、発行年月が確認できない(特に発行年月の不備は多いので注意してください)
			○論文タイトル		
			○論文内容の概要(下記のいずれかを 含む) ・本文の書き出しの部分 ・要約		
			【査読付きの場合のみ必要】 ○学術雑誌等名 ○学術雑誌等発行年月(日は無くても可)		
	4	学会での発表	○申請者の姓名(姓のみは不可)	学会のプログラムの表紙とタイムテーブル(申請者の発表課題等がわかるもの)及び表彰状	・発表年、表彰・受賞等が確認できない
			○題目		
			○会議名		
			○発表年月(日は無くても可)		
			【表彰・受賞がある場合のみ必要】 ○表彰・受賞等(下記のいずれかを 含む) ・賞の名称(優秀賞等) ・順位 ・その他優秀であった旨 ・奨学金・外部資金を獲得した旨		

業績の種類	最大 ページ数	細目	必要項目 (○の項目は必須項目)	典型的な資料	よくある不備
1. 学位論文 その他研究論文 ※奨学金の辞退が必要です。	4	日本学術振興会特別研究員に採用、又は、民間財団等が公募している競争的資金を獲得	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○年月(日は無くても可) ○下記のいずれか 日本学術振興会特別研究員採用 獲得した競争的資金の名称	・特別研究員審査 結果通知書	DC1採用予定で本項目を業績として記載 (一貫制博士課程以外は奨学金辞退を伴わないので、業績対象外です。)
2. 大学院設置基準16条第1項に定める特定の課題についての研究の成果	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○研究の成果(下記のいずれかを含む) ・成果物自体 ・審査・試験に合格したことが分かるもの	論文及び合格した旨が確認できる 証明書	資料の添付がない 修士課程以外の学生が申請している あるいは修士論文を提出している学生が申請している
3. 大学院設置基準第16条の2に定める試験及び審査の結果	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○試験及び審査の結果(下記のいずれか) ・成果物自体 ・審査・試験に合格したことがわかるもの	作品及び合格した旨が確認できる 証明書	資料の添付がない 修士課程以外の学生が申請している あるいは修士論文を提出している学生が申請している
4. 著書、データベース その他の著作物 (第一号、及び第二号に掲げるものを除く)	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○著書、データベース等のタイトル ○下記のいずれか ・申請者が執筆、作成した文章・データの一部 ・申請者が執筆、作成した文章・データの要約 ○発行年月(日は無くても可)	著書の表紙と奥付及び申請者が執筆した本文のページ データ集及びデータ集が掲載されているサイトの画面	専攻分野との関連が確認できない 発行年月が確認できない 組織名・団体名しか記載がなく、申請者本人の氏名が確認できない。

業績の種類	最大 ページ数	細目	必要項目 (○の項目は必須項目)	典型的な資料	よくある不備
5. (専攻分野に関連した) 発明	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○特許等の出願日あるいは認定日 ○特許等の出願番号あるいは登録番号	出願中の場合、特許願 登録済の場合、特許証	資料の添付がない 組織名・団体名しか記載がなく、申請者本人の氏名が確認できない。
6. (専攻分野に関連した) 授業科目の成績	2	—	○申請者の姓名(姓のみは不可)。 ○成績の詳細(下記のいずれかを含む。ただし、学内成績に関する資料は上記1点目あるいは2点目のみ提出可能) ・各授業の評価(A~F、優など) ・授業成績が全体の上位 X%であること ・外部試験に合格したことが分かるもの ・外部試験の得点が分かるもの ○年度(月日は無くても可)	本学の成績証明書	資料の添付がない 貸与期間に習得した単位がない
7. (専攻分野に関連した) 研究又は教育に係る補助業務の実績	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○研究プロジェクト名あるいは授業名(専攻分野との関連が確認できる程度) ○年度(月日は無くても可)	労働条件通知書及び勤務予定表(どちらかに、研究プロジェクト名あるいは授業名の記載があること)	専攻分野との関連が確認できない 研究プロジェクト名あるいは授業名が資料に記載されていない
8. (専攻分野に関連した) 音楽、演劇、美術その他芸術の発表会における成績	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○発表会名 ○年度(月日は無くても可) ○成績(下記のいずれかを含む) ・賞の名前 ・順位 ・優秀であった旨	発表会のプログラム及び表彰状	成績が確認できない 専攻分野との関連が確認できない →本学では、本項目で対象となる業績は少ないと思われますので、申請に際しては確認してください。

業績の種類	最大 ページ数	細目	必要項目 (○の項目は必須項目)	典型的な資料	よくある不備
9. (専攻分野に関連した)スポーツの競技会における成績	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○競技会名 ○年度(月日は無くても可) ○成績(下記のいずれかを含む) ・賞の名前 ・順位 ・優秀であった旨	競技会のプログラム及び表彰状	申請者名が確認できない 専攻分野との関連が確認できない
10. (専攻分野に関連した)ボランティア活動その他の社会貢献活動の実績(公益の増進に寄与した研究業績)	3	—	○申請者の姓名(姓のみは不可) ○イベント等の名称(専攻分野との関連が確認できる程度) ○年度(月日は無くても可)	イベントの開催日時・プログラム及び参加を依頼されたことが分かるメールの文面 参加した活動の名称 役割が記載された参加者名簿	申請者が活動において実際に行った内容が読み取れない 組織名・団体名しか記載がなく、申請者本人の氏名が確認できない 写真や新聞記事など、本人が参加したことの確認が取れない書類が提出された 専攻分野との関連が確認できない
11. その他機構が定める業績	—	—	内容に関する証明書は不要です。 返還免除内定者が修業年限内に課程を修了できる場合の評価項目です。推薦理由書の「特に優れた業績の該当項目」の 11 番に○を記入してください。		

提出書類一覧（再掲）

項番	業績の種類	業績の種類（細則）又は補足	博士課程の業績評価に関するガイドライン	提出資料に必要な項目	最大 ページ数	提出書類例
1	学位論文その他研究論文	学位論文	学位論文の教授会での高い（平均水準以上）評価 ただし、研究領域の特性により実績を挙げるのに時間を要することなどから、同じ研究領域の博士課程学生のうち概ね半数以上が在学中に当該実績を挙げられない場合は、当該実績に準じる実績	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②論文タイトル ③論文内容の概要（本文の書きだし部分あるいはアブストラクト）	4	学位論文の表紙及び冒頭ページ
		研究論文	・査読付き学術雑誌への原著論文掲載（共著も含み、掲載決定も含む） ・学会での発表に対する表彰又は受賞 ただし、研究領域の特性により実績を挙げるのに時間を要することなどから、同じ研究領域の博士課程学生のうち概ね半数以上が在学中に当該実績を挙げられない場合は、当該実績に準じる実績	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②論文タイトル ③論文内容の概要（本文の書きだし部分あるいはアブストラクト） ④学術雑誌等名 ⑤発表年月（「査読付き」研究論文にあつては、論文アクセプト日あるいは学術雑誌発行年月。また、年月日となっても問題ありません。「年」だけは不可）		論文（学術雑誌）の掲載されている箇所の最初のページ（左記①～⑤が確認できること） 査読付き研究論文の場合には、論文がアクセプトされた日付がわかる箇所も添付すること
		学会での発表	学会での発表に対する表彰又は受賞 ただし、研究領域の特性により実績を挙げるのに時間を要することなどから、同じ研究領域の博士課程学生のうち概ね半数以上が在学中に当該実績を挙げられない場合は、当該実績に準じる実績	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②題目 ③学会（会議）名 ④発表年月（年月日となっても可。「年」だけは不可） 【以下表彰・受賞等がある場合追加情報】 ⑤以下のいずれかの内容 賞の名前／順位／その他優秀であったと判別できる記載/学会での発表により奨学金・外部資金を獲得		学会のプログラム・タイムテーブル 左記①～⑤が確認できること。
		日本学術振興会特別研究員に採用、又は民間財団等が公募している競争的資金を獲得することにより <b>奨学金を辞退</b> ※修士課程（博士前期課程）において、博士（後期）課程進学時における特別研究員等の内定獲得については、一貫制博士課程を除いて、「奨学金辞退」を伴いませんので、該当しません。	日本学術振興会の特別研究員に採用され奨学金貸与を辞退した場合、または、これと同等な民間財団等が公募している競争的資金を獲得することにより奨学金を辞退すること	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②採択（予定）年度 ③以下のいずれかの内容が記した書面 日本学術振興会特別研究員採用／獲得した競争的資金の名称		特別研究員審査結果通知書、 競争的資金採択通知書
2	大学院設置基準第16条第1項に定める特定の研究の課題についての研究の成果【修士課程】	※修士論文の審査合格が修士課程修了要件となっている場合には、「1. 学位論文その他研究論文 学位論文」で申請してください。	－		3	特定の研究課題に関する論文及び合格したことが確認できる証明書
3	大学院設置基準第16条の2に定める試験及び審査の成果【博士前期課程】	※第16条の2に定める試験及び審査の成果とは 「専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であつて当該前期の課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験」及び「博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であつて当該前期の課程において修得すべきものについての審査」 ※修士論文の審査合格が修士課程修了要件となっている場合には、「1. 学位論文その他研究論文 学位論文」で申請してください。	－	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②研究成果（下記のいずれかを含む） 成果物／審査・試験に合格したものが分かるもの	3	論文及び合格したことが確認できる証明書 ※一貫制博士課程において、博士前期課程相当から博士後期課程相当への進級時のPQE評価報告書

## 提出書類一覧（再掲）

項番	業績の種類	業績の種類（細則）又は補足	博士課程の業績評価に関するガイドライン	提出資料に必要項目	最大 ページ数	提出書類例
4	（専攻分野に関連した）著書、データベースその他の著作物（本項第1項及び第2項に掲げるものを除く）	－	－	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②著書、データベース等のタイトル ③著書、データベースの内容 申請者が執筆、作成された文書・データの一部又は要約 ④発行年月日（年月日となっても可。「年」だけは不可）	3	類に左記①～④の記載があることに注意すること。 【著書】 著書の表紙・奥付及び申請者が執筆した本文のページ 【データベース】 データ集及びデータ集が掲載されているサイトの画面
5	（専攻分野に関連した）発明	－	－	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②特許等の出願番号 ③特許等の出願日あるいは登録日 ④特許等の出願時あるいは登録時に付与される番号	3	特許願あるいは特許証 ※組織・団体の登録であっても、必ず申請者本人の姓名が確認できること。
6	授業科目の成績	－	－	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②成績の詳細（各授業の評価）	2	本学が発行する学業成績証明書
7	（専攻分野に関連した）研究又は教育に係る補助業務の実績	－	－	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②研究プロジェクト名あるいは授業名 ③実施年月を含んだ雇用していることが確認できる書類	3	労働条件通知書及び勤務予定表（勤務予定表に研究プロジェクトあるいは授業名の記載がない場合には、手書き追記や確認できる書類の添付等を行うこと）
8	（専攻分野に関連した）音楽、演劇、美術その他芸術の発表会における成績	※専攻分野に関係ない、クラブ活動、趣味における活動等における表彰については、対象外となります。	（専攻分野に関連して）音楽、演劇、美術その他芸術の発表会における成績で、国際的レベル・全国的レベルでの顕著な成績（入賞）等には、公募展での入選（賞）、給付奨学金の獲得、個展又はリサイタル（3回以上）及び芸術評論等（学外の刊行物への掲載3回以上）を原則的に含めるものとする。	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②発表会名 ③発表年月 ④成績（下記のいずれかを含む） 賞の名前／順位／優秀であった旨の確認できる記載	3	発表会のプログラム及び表彰状（必ず申請者姓名及び専攻分野との関連が確認できる資料を添付すること。）
9	（専攻分野に関連した）スポーツの競技会における成績	※専攻分野に関係ない、クラブ活動等における表彰については、対象外となります。	（専攻分野に関連して）スポーツの競技会における成績で国際的レベル・全国的レベルでの顕著な成績（入賞）等には、本人がコーチやトレーナーなどの場合において指導した者やチームが国際的レベルや全国的レベルの大会での入賞を含めるものとし、東日本大会・関東大会など（各都道府県大会は除く）は全国的レベルの大会に含めるものとする。	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②競技会名 ③発表年月（年月日となっても可。「年」だけは不可） ④成績（下記のいずれかを含む） 賞の名前／順位／優秀であった旨の確認できる記載	3	競技会のプログラム及び表彰状（必ず申請者姓名及び専攻分野との関連が確認できる資料を添付すること。）
10	（専攻分野に関連した）ボランティア活動その他の社会貢献活動の実績（公益の増進に寄与した研究実績）	－	－	①申請者の姓名（姓のみは不可） ②イベント等の名称（専攻分野との確認ができる内容＝申請者が行った活動内容がわかることが必要） ③実施年月（年月日となっても可。「年」だけは不可）	3	イベントプログラム及び参加が確認できる書面等（申請者姓名及び専攻分野との関連がわかる内容が確認できること。特に申請者姓名については写真だけで姓名の記載がない場合があるので注意すること。）

日本学生支援機構第一種奨学金の貸与期間にあげている業績が対象となります。



## 返還免除申請に関する注意点・不備内容

項目		不備内容	不備理由
学位論文	①	現課程の学位論文に加えて、過去の学士・学位論文が記載されている。 (例: 博士課程における返還免除申請において、修士課程の学位論文が業績として記載されている。)	記載できるのは当該課程における学位論文のみです。
	②	返還免除内定者で当該年度が修業年限に該当するにもかかわらず、学位論文の記載がない。	返還免除内定者は学位取得が内定者として、申請できる条件となります。最短修業年限内で学位を取得できない場合あるいは研究指導認定退学の場合には、原則内定取消の対象となります。やむを得ない事情がある場合には、内定取消の対象外となることがありますので、所属する研究科にご相談ください。
研究論文	①	学術雑誌発行年月が資料で確認できないあるいは申請書に記載がない	学術雑誌発行年月が確認できる書類が必要です。申請時に証拠書類に記載があるかどうか確認してください。また、申請書では⑤に発行年月日を記載ください。
	②	査読付き論文に投稿しているが、学術雑誌が電子ジャーナルとして公開と冊子体の刊行として発行双方行っており、冊子体の刊行は、貸与期間中となっているが、電子ジャーナルが貸与期間外に公開されている。	貸与期間中の業績かどうかは、公開・刊行日が早い日を基準とします。このため、同一内容で、電子・紙媒体双方で刊行する学術雑誌については、公開日が早い方が基準となります。 (一般的に電子ジャーナルでの公開が早い)
	③	貸与期間外(貸与期間前あるいは後)の発行となっている。	対象となる業績として記載できるものは、当該奨学金の貸与期間のみです。
	④	査読付き論文として投稿はしているが、貸与期間中にアクセプトされてない。	査読付き論文は、論文投稿するだけでなく、貸与期間中にアクセプトされていることが必要です。
	⑤	査読付き論文のアクセプト日が貸与開始直後となっており、貸与期間中の業績と判断できない	貸与期間中のアクセプトとなっても、貸与期間中に論文内容に加筆・修正等が行われていない場合には、特に優れた業績と判定されません。
	⑥	研究助成金の申請が研究論文として記載されている。	研究助成金の申請書は、研究論文ではありません。
	⑦	学会発表後、その発表内容の要旨集が刊行される場合に、研究論文と学会発表で同内容を記載している。	この場合には、学会発表を記載し、重複して計上しないでください。



項目		不備等内容	不備理由
学会での発表	①	学会の開催日付が確認できる箇所が添付されていない。	学会の開催日付等が確認できる書類を添付してください。
	②	発表年月が、貸与期間外(貸与期間前あるいは後)の発表となっている。	発表年月は、当該奨学金の貸与期間中である必要があります。課程在籍期間中ではないので、注意してください。
	③	学会での発表欄に、異なる学会で同一内容と思慮される発表を行っており、その発表すべてを記載している。	異なる学会で同一内容の発表を複数した場合には、代表となるものを記載してください。記載している業績の多寡で判定は影響されません。
日本学術振興会特別研究員に採用、又は、民間財団等が公募している競争的資金を獲得することにより奨学金を辞退	①	修士課程から博士課程に進学時に日本学術振興会DC1に採用内定を得ている場合として、業績として記載している。	当該業績は、奨学金を辞退することが必要です。修士課程から博士課程に進学する時点で、貸与奨学金は満期となり、終了となっています。このため、「辞退」にあたらないため、業績として記載できません。ただし、一貫制博士課程においては、DC1に採用されたことにより、博士相当課程進学時に奨学金辞退をした場合には、本項目に該当します。
	②	民間奨学金等が公募している競争的資金を獲得したため、記載がされているが、採用時に第一種奨学金を辞退していない。	本項目は、競争的資金を獲得したため、奨学金を辞退した場合にのみ該当します。獲得しただけでは、業績とはなりません。
大学院設置基準第16条第1項に定める特定の研究課題についての研究成果	①	特に優れた業績として、修士論文について、本項目で業績として記載されている。	本項目は修士論文を提出した者は該当しません。修士論文にかわり、特定の研究課題についての研究成果で学位を取得した場合に限ります。
専攻分野に関連した授業科目の成績	①	当該奨学金の貸与期間外の期間の成績が添付されている、あるいは、当該奨学金の貸与期間の成績証明書ではあるが、その期間に該当する成績がない。(単位を修得していない)	授業科目の成績を記載する場合、貸与期間内に成績判定が出ている科目があることが前提です。
専攻分野に関連した研究又は教育に係る補助業務の実績	①	当該奨学金の貸与期間外のT・A・R・Aの勤務実績が記載されている。	貸与期間外の勤務実績に対しては、特に優れた業績とする対象外です。貸与期間の業績を記載してください。
	②	当該奨学金の貸与期間中の研究又は教育に係る補助業務の実績が記載されているが、雇用年度単位で1業績として記載している。	補助業務の内容が同一内容であれば、発令上は年度単位であったとしても、年度単位で1業績とするのではなく、複数年度をまとめて1補助業務の実績としてください。

項目		不備等内容	不備理由
専攻分野に関連した研究又は教育に係る補助業務の実績	③	当該奨学金の貸与期間中の研究又は補助業務の実績であるが、証明書類に授業科目あるいは研究プロジェクト名の記載がない	労働条件通知書と勤務予定表を添付し、どちらかに必ず授業科目あるいは研究プロジェクト名を記載してください。
	④	当該奨学金の貸与期間中の業務の実績ではあるが、非常勤研究員、客員研究員等補助業務と言えない身分で雇用されている。	本項目の対象となる業務は、研究又は教育に係る補助業務です。補助業務と言えないものは計上できません。
	⑤	貸与期間中の業績ではあるが、専攻分野に関連したと判断が難しい業務内容で申請がされている。	研究又は教育に係る補助業務の実績については、専攻分野に関連したものが対象です。特に所属する研究科以外でのオフィス・アシスタント業務には、ご注意ください。
専攻分野に関連した音楽・演劇・美術その他芸術の発表会における成績	①	専攻分野との関連性がないと思慮される業績を記載している。	本項目は一般的には本学で記載できる事例は少ないものとなります。補足が必要な場合には、専攻分野の業績として判断できる資料を添付ください。
専攻分野に関連したボランティア活動その他の社会貢献活動の実績(公益の増進に寄与した研究事業)	①	貸与期間中にボランティア活動は行っているが、専攻分野に関連した活動と判断がつかない業績が上がっている。	本項目で記載できるのは、あくまで専攻分野に関連したボランティア活動等となりますので、一般的なボランティア活動は対象外となります。
	②	貸与期間中に行っている業務であるが、対価が発生しており、無償ではない場合。	本項目は、無償が原則ですので、対価が発生している場合には、7. 専攻分野に関連した研究又は教育に係る補助業務の実績に該当するかどうかを検討ください。